

様式第 9 号（第13条関係）

中小企業D X 等人材育成支援事業補助金実績報告書

令和 7 年□月□日

（宛先） 静岡市長

住所 静岡市清水区旭町 6－8

報告者 氏名 株式会社しみず旭
代表取締役 産業 次郎
電話番号 054-354-2058

令和 7 年×月○日 付け06静経商産振第 XXXX 号により補助金の交付の決定を受けた事業が完了したので、静岡市中小企業D X 等人材育成支援事業補助金交付要綱第13条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

「交付決定通知書」の番号(右上記載)と一致

- 1 交付決定額 495,000円
- 2 事業完了年月日 令和 7 年12月15日

- 3 添付書類
 - (1) 事業実績書（様式第 9 号）
 - (2) 収支決算書（様式第 4 号）
 - (3) 補助事業の実施を確認することができる資料

事業実績書

1 目的

従来の経験や勘に依存した事業運営から脱却し、持続的な成長基盤を構築することを目的としました。具体的には、①データに基づいた客観的な意思決定プロセスの確立、②デジタルチャネル（ECサイト、SNS等）を活用した販路拡大と売上向上、③関連業務プロセスの効率化、④データとデジタル技術の活用を推進する企業文化の醸成、の4点を達成することを目指しました。

2 事業実施内容

（1）期間

期間	実施項目
令和6年7月～10月	△□研修の受講
令和6年7月～11月	×●研修の受講

（2）具体的内容

上記の目的達成のため、事業計画に基づき以下の人材育成（研修）を実施しました。

- ・ 研修1：データ分析・可視化ツール活用による販売戦略力強化研修
 - 内容：社内データ（販売・顧客等）の統合・分析・可視化スキル習得を目的とした研修。
 - 対象者：営業企画部 部長 三保、営業部 主任 日本（計2名）
 - 実施期間・方法：令和7年7月～10月・オンライン講義及び演習
- ・ 研修2：ECサイト活性化とWeb集客力向上のためのデジタルマーケティング基礎実践研修
 - 内容：ECサイト改善、Web広告、SNS活用、アクセス分析等の基礎・実践スキル習得を目的とした研修。
 - 対象者：営業企画部 担当 久能、社長室付 担当 登呂（計2名）

○ 実施期間・方法：令和7年7月～11月・オンラインEラーニング及び相談会

いずれの研修も計画通り完了し、参加者4名はそれぞれの専門分野に関する知識・スキルを習得しました。

4 目標とした事業成果の達成状況

事業計画書（様式第3号）に記載した目標成果に対し、事業完了時点での達成状況は以下の通りです。

① データに基づいた意思決定の常態化 関連：

○（スキル習得）計画通り、参加者2名がデータ分析・可視化ツールの基本操作とレポート作成スキルを習得しました。

○（定量的成果）月次販売レポート作成工数：目標80%削減に対し、実績約70%削減を達成。

○（定性的成果）経営会議等でデータを用いた議論が開始され、意思決定プロセスに変革の兆しが見られます。

② デジタル販路の戦略的拡大 関連：

（スキル習得）計画通り、参加者2名がデジタルマーケティングの基礎知識・スキルを習得しました。

（定量的成果）

■ ECサイト売上高：目標30%増に対し、実績平均15%増。サイト改善・SNS発信強化の効果が出始めています。

■ Webサイト新規アクセス数：目標20%増に対し、実績平均15%増。

■ データ分析に基づく販促効果：テストキャンペーンで対象商品売上前月比10%向上（目標は年間15%）。

（定性的成果）これまで手つかずだったデジタルチャネルの戦略的活用が具体的に開始されました。

③ 業務プロセスの効率化 関連：

（定量的成果）上記①のレポート作成工数削減に加え、データ精度向上による在庫最適化（目標10%削減）に向けた取り組みが開始されました。

④ データ活用文化の醸成 関連：

（定性的成果）研修参加者を中心に、データやデジタルツールへの関心・活用意欲が向上。部門間の情報共有や連携も促進され始めています。

総じて、事業期間内において、全ての目標項目で具体的な進捗と成果が確認できました。特にデータ活用とデジタルマーケティングの第一歩を踏み出し、社内に変化の芽を生み出すという点で、本事業は大きな役割を果たしたと評価しています。

5 事業実施に伴う自社内での変化及び今後の取組方針、課題等

● 自社内での変化：

- 経営層・管理職において、データに基づく判断の重要性への認識が深まりました。
- 担当レベルで、具体的なデジタルスキルの習得と実践が始まりました。
- 従来、縦割りだった情報が一部共有され、部門横断的な視点での議論が生まれやすくなりました。
- WebサイトやSNSに対する社内の関心が高まり、「会社の顔」としての意識が向上しました。

● 今後の取り組み方針：

- データ分析については、定型レポートの運用を定着させるとともに、より深掘りした分析（顧客セグメンテーション等）にも挑戦します。
- デジタルマーケティングについては、アクセス解析等に基づき、Web広告の本格運用や、コンテンツマーケティング、CRM（顧客関係管理）施策へと段階的に取り組みを拡大・高度化させます。
- 研修参加者が核となり、社内勉強会などを通じて、他の従業員への知識・スキルの波及を図ります。

● 課題等：

- データ収集・統合プロセスの標準化・効率化は継続的な課題です。
- デジタルマーケティング施策の本格化に伴い、専門的な知見を持つ外部パートナーとの連携や、さらなる人材育成が必要となる可能性があります。
- 組織全体としてデータ活用文化を定着させるためには、経営層の継続的なコミットメントと、成功体験の共有が重要となります。

様式第4号（第8条、第11条、第13条関係）

収支決算書

・予算額＝申請時（あるいは変更申請時）に記載した内容
・決算額＝領収証等の内容と一致

1 収入の部

科 目	予 算 額	決 算 額	摘要
市補助金	225,000	225,000	
自己負担額	270,000	270,000	
合 計	495,000	495,000	

2 支出の部

科 目		予 算 額	決 算 額	摘要
対 象 経 費	研修受講料	400,000	400,000	
	教材費	50,000	50,000	
	小 計	450,000	450,000	
対 象 外 経 費	消費税	45,000	45,000	
	小 計	45,000	45,000	
合 計		495,000	495,000	